

区としてブラック企業根絶の取り組みを！

〈日本共産党港区議団が区長に質問〉 区として

一刻も早く公契約条例の制定を

2014年港区議会第1回定例会

港区議会第1回定例会が2月19日から開かれました。安倍政権が4月からの消費税増税の実施を狙い、生活保護、介護保険など社会保障の改悪を進める中、区民のいのちと暮らし、中小企業の営業を守る区政の果たすべき役割が重要になっています。大滝実議員と熊田ちづ子議員が区民の要望を取り上げ、本会議で武井区長の姿勢を質しました。



大滝 実 議員

公契約条例の制定および 公共工事設計労務単 価について

風しん予防接種費用助 成の継続を

ブラック企業根絶の取 り組みを

【質問】 厚生労働省が昨年

【質問】 公契約条例によって、

公共事業に従事する労働者の賃金が地域の標準的な水準を下回らないように条例で規制し、生活できる賃金水準を守ることが求められている。

【質問】 港区では、19歳以上の区民で、①妊娠を予定又は希望している女性とその夫 ②妊娠している女性の夫 ③妊娠している人と接する機会のある人、を対象に、風疹は3000円、麻しん・風疹は6000円の助成を行っている。しかし、助成期間が今年の3月31日までになっている。

9月に実施した「ブラック企業調査」の結果、5111事業所のうち4189事業所で労働基準関係法令の違反が見つかり、是正勧告を行ったと発表した。区として「ブラック企業」根絶に取り組むべき。

①条例を制定した自治体等の取組について、情報を収集し、研究する。

①来年度も接種費用助成の継続を。また助成額の拡大を。

①区として相談窓口を。
②リーフやポスターで啓発を。
③労働法を身につける機会を。
④「ブラック企業」は区の契約に参加させないこと。

シルバー人材センター の仕事確保を

【質問】

来年度は、多くの区有施設がオープンする。これらの施設の管理業務が新たな仕事として考えられる。それらを含めて、シルバー人材センターの仕事確保に向け、全庁をあげた取り組みを。

①国の指針やこれまでの実績から、2014年度の助成のあり方を検討する。

【答弁】

①専門相談窓口の設置は考えていない。

【質問】

来年度は、多くの区有施設がオープンする。これらの施設の管理業務が新たな仕事として考えられる。それらを含めて、シルバー人材センターの仕事確保に向け、全庁をあげた取り組みを。

③「ポケット労働法」を作成し、配布・配置している。

【答弁】

来年度オープンする区有施設の管理運営については、可能な限り港区シルバー人材センターを活用していく。

④契約の相手方として不適当な場合、指名停止など厳正に対処する。



裏面に続く

日本共産党
港区議員団ニュース

ホームページ
http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp

2014年3月号外
港区芝公園1-5-25
☎(3578)2945～6

Q 港区議団 検索

なんでも相談会

困った時は すぐ相談を！ お気軽にご連絡下さい。

☆ その他の質問項目 ☆

- 国有地、都有地の活用について
- 新国立競技場建設の見直しについて
- 新社会貢献型後見人（市民後見人）について
- シルバー人材センターの仕事確保について
- 風しん予防接種費用助成の継続について
- 高齢者肺炎球菌予防接種について
- 中学生以下のインフルエンザ予防接種費用の助成について
- 安全走行のため自転車レーンの整備を急いで
- 区民交通傷害保険について
- ゆりかもめの運賃を台場地域の住民に減額することについて
- 学校施設の改善について
- 国に給付型奨学制度を創設するよう求めよ
- 介護保険の改悪を許さないために
- 特別養老老人ホームの建設計画を早急に作ることにについて
- 障がい者サービスの見直しについて
- 生活保護基準引き下げによって影響を受ける施策への対応について
- 寡婦（夫）控除のみなし適応について
- 民生・児童委員の確保と活動費の引き上げについて
- ぜんそく医療費無料の継続について



熊田ちづ子 議員

消防団員の処遇改善を

【質問】 消防団員のみなさんは、港区でも、生業を持ちながら、地域住民の安全・安心のため、日々訓練し、活動されている。しかし、期待と任務の内容から見て、支給される報酬や出動手当が低すぎる。消防団員の報酬や出動手当等の引き上げを行うよう東京都に働きかけを。

【答弁】 特別区の消防団の報酬は、都の条例で定められている。現時点で、東京都へ報酬等の引き上げ等を働きかけることは考えていないが、引き続き、消防団の意見や要望に配慮していく。

保育園の待機児童の解消について

【質問】 昨年4月認可保育園の入所を希望して入れなかった子どもが1,245人に上った。就学前児童の増加や共働き世帯の増加で保育需要は増加している。働く環境を保障する上で、保育園の整備は重要。一日も早い待機児童解消に取り組みべき。

① 保育環境の整った認可保育園の増設を。
② 認証保育所のこれ以上の規制緩和は行わないよう都に申し入れを。
③ 区内の都有地や国有地を保育園用地として活用を。
④ 保育士の処遇改善を早期に実現できるよう都に申し入れを。

【答弁】

① 区立認可保育園で計194名、私立認可保育園の誘致で計1005名の定員拡大を図る。
② 認証保育所の都の動向について情報収集していく。
③ 国、都と連携して検討する。
④ 都独自の補助制度について情報収集していく。

議会の災害時の対応策・災害対策本部の設置を

【質問】 今後の災害発生時に私たち議員も有効に対応できるよう、災害対策本部を設置し、区と一緒に頑張って災害対策に取り組むことが重要。港区議会でも、災害発生時の対応策として、災害対策本部を設置すべき。

【議長答弁】 体制整備が必要。早急に各会派に相談していく。

予算案に対する修正案を提出



保育料の軽減、給食費の無料化、国保料の引き下げなどです。修正額は29億円です。